

# 経営比較分析表

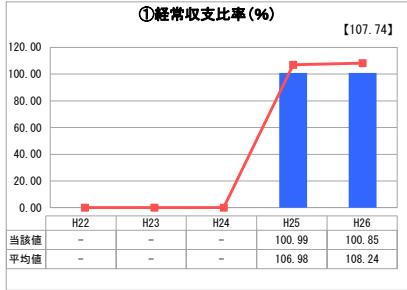
神奈川県 相模原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	公共下水道	政令市等	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	61.47	96.18	87.13	1,943

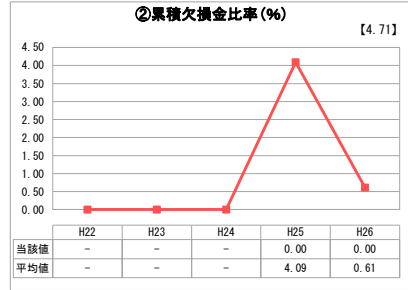
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
715,145	328.66	2,175.94
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
687,392	75.11	9,151.80

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成26年度全国平均

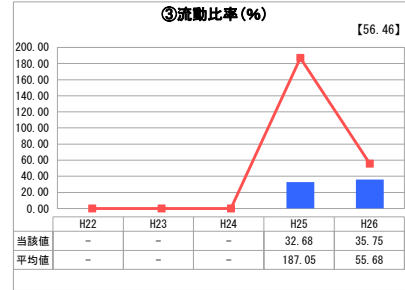
## 1. 経営の健全性・効率性



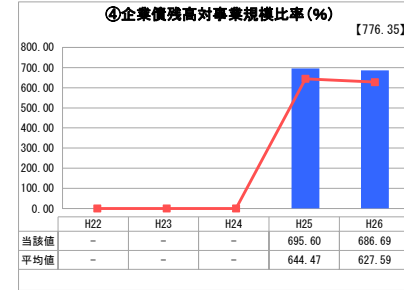
「経常損益」



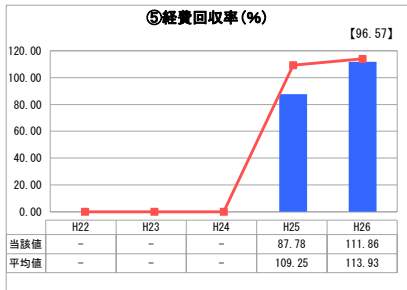
「累積欠損」



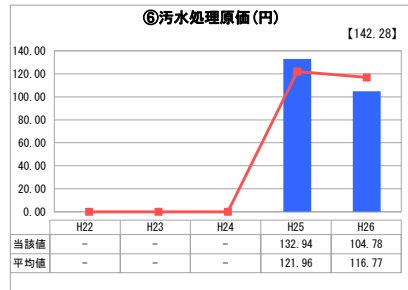
「支払能力」



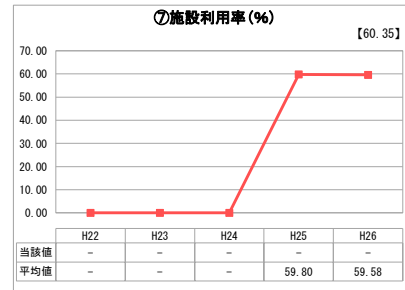
「債務残高」



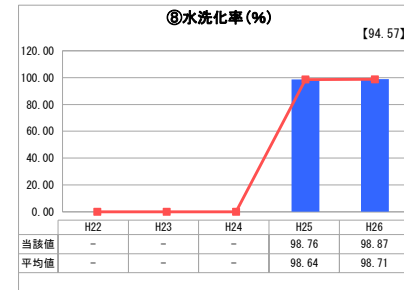
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

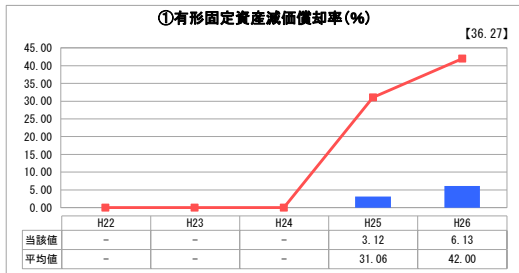


「施設の効率性」

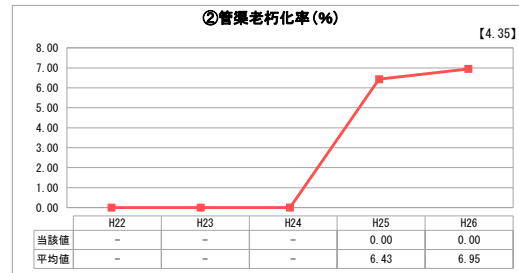


「使用料対象の捕捉」

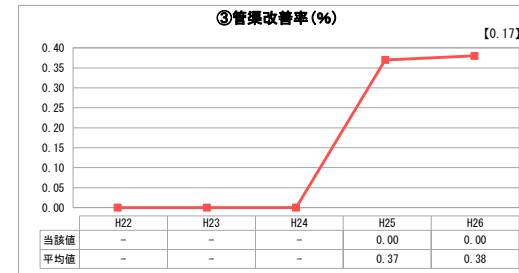
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

本市の公共下水道事業は、急激な人口増加に伴う市民生活の改善、浸水被害の解消等を図るため、昭和42年度より事業に着手しました。現在では、山間部における下水道未普及地域を残しほぼ整備が完了し、維持管理の時代を迎えています。

本市は全て流域関連公共下水道のため、スケールメリットが働き汚水処理原価が全国平均より低い額となっています。そのため、下水道使用料が20m<sup>3</sup>あたり1999円/月(税込)と全国平均よりも低いにもかかわらず、経常収支比率がほぼ100%となり収支が均衡しています。企業債の残高もほぼ全国平均となっており、これまで計画的に下水道施設整備が行われてきたと判断することができ、健全な経営状況となっています。

今後は、下水道施設の老朽化に対し、経営計画(※)を策定し予防保全型の維持管理をしていけるよう、検討を進めていきます。

※経営計画は平成31年度に策定予定です。

### 2. 老朽化の状況について

平成27年度より、下水道の管路施設について、敷設からの経過年数が長い等、リスクの高いものから順次テレビカメラによる調査を実施しています。調査結果から、管路施設の健全度を判定し、今後の修繕及び改築更新計画を策定する予定(※)です。

※平成31年度に策定予定の経営計画の中で、投資計画として取りまとめます。

### 全体総括

近年頻発している集中豪雨や局地的大雨に備え、雨水排水のための施設整備は継続的に行う必要があるものの、汚水排水のための整備はほぼ終わり、今後は老朽化対策として下水道施設の維持管理・更新を計画的に行っていく必要があります。

そのためにも、経営計画の策定が急がれているところであり、平成31年度の計画策定に向けて管路施設の健全度の調査や財政シミュレーション等を進めてまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。